



# ひろしま 未来 チャレンジ ビジョン

改定版

仕事でチャレンジ! 暮らしをエンジョイ!  
活気あふれる広島県  
～仕事も暮らしも。欲張りなライフスタイルの実現～



人づくり



新たな経済成長



安心な暮らしづくり



豊かな地域づくり



広島県







県民の皆様へ

活気あふれる

広島県づくりに向けて

一緒に「一歩先へ」

踏み出しましょう!!



仕事でチヤレンジ!  
暮らしをエンジョイ!

平成27(2015)年10月

広島県知事

湯崎英彦



# 目次

## 序章 改定に当たって

1 改定の趣旨	2
2 将来を展望する上で、特に考慮が必要な情勢変化	3
3 4つの政策分野の施策領域見直しのポイント	4
4 本書の構成	6

## 第1章 総論

1 基本理念と目指す姿	8
(1) 基本理念	8
(2) 目指す姿	8
(3) 目指す姿の実現に向けた視点	10
(4) 注視する指標	14
2 施策マネジメント	15
(1) 3つの視座の徹底	15
(2) PDCAサイクルによるマネジメント	15
(3) 県民及び市町との連携	15

## 第2章 人口ビジョン

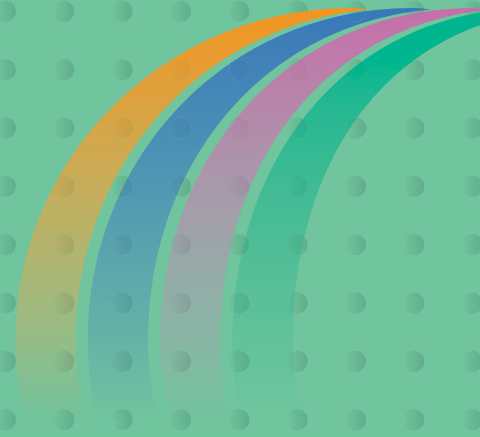
1 趣旨	18
2 現状	18
(1) 自然動態の状況	18
(2) 社会動態の状況	20
3 県民生活への影響	24
4 人口の将来展望	26

### 第3章 4つの政策分野の取組方向

◇チャレンジビジョンの体系図	36
◇人づくり	37
○少子化対策	38
○女性の活躍	44
○働き方改革	48
○人の集まりと定着	52
○教育	56
○多様な主体の社会参画	62
◇新たな経済成長	67
○産業イノベーション	68
○農林水産業	72
○観光	76
○交流・連携基盤	80
◇安心な暮らしづくり	85
○医療・介護	86
○健康	90
○福祉	94
○環境	98
○防災・減災	102
○消費生活	106
○治安	110
◇豊かな地域づくり	115
○魅力ある地域環境	116
○瀬戸内	122
○中山間地域	126
○平和貢献	130
参考資料	135







序章  
改定に当たって

## 1 改定の趣旨

平成22(2010)年10月に策定したひろしま未来チャレンジビジョン(以下「チャレンジビジョン」という。)は、人口減少・少子高齢化を始めとする厳しい社会経済状況から、「時代の転換点に立っている」との認識に立ち、本県の目指す姿(将来像)を県民みんなで共有し、一緒に、新たな広島県づくりを推し進めることを目指しています。

本県では、このチャレンジビジョンに基づき、

- ・多様な人材の育成や集積などあらゆる分野の基礎となる **人づくり**
- ・イノベーションを持続的に創出し、雇用や所得を生み出す **新たな経済成長**
- ・暮らしに直結した生活基盤を支える **安心な暮らしづくり**
- ・個性や資源を生かした **豊かな地域づくり**

の4つの政策分野を相互に関連させ、相乗効果をもたらしながら好循環する流れをつくり出してきました。

こうした取組により、下記のような様々な成果や変化が現れています。

一方、この間、本県を取り巻く社会経済環境は大きく変化しています。様々な情勢変化を踏まえ、これまでの取組の成果や見え始めてきた変化の兆しをより確かなものとし、成長への好循環にしっかりと道筋をつけなければなりません。

また、国においても、人口減少・超高齢化という我が国が直面する大きな課題に対応するため、まち・ひと・しごと創生長期ビジョンと総合戦略を策定し、大胆な地方創生に係る政策を実行していくことを打ち出しました。これは、これまで本県がチャレンジビジョンに基づいて進めてきた、人づくり、新たな経済成長、安心な暮らしづくり、豊かな地域づくりの好循環を生み出す取組を更に加速する追い風となるものと期待されます。

本県の目指す姿(将来像)の実現に向けて、県民の皆様と一緒に「**一歩先へ**」踏み出すため、従来のチャレンジビジョンを発展的に見直し、新たな挑戦を推し進めます。

### ひろしま未来チャレンジビジョンに基づく取組の成果と課題(主なもの)

#### 【人づくり】

- ◇合計特殊出生率が全国平均を大きく上回って推移(広島<sup>⑳</sup>1.55,<sup>㉑</sup>1.57,<sup>㉒</sup>1.54, 全国<sup>㉓</sup>1.42,<sup>㉔</sup>1.43,<sup>㉕</sup>1.41)
- ◆若者世代の県外への転出超過が2千人規模で継続(15～24歳の転出超過 <sup>㉖</sup>2,260人,<sup>㉗</sup>2,220人,<sup>㉘</sup>1,940人)
- ◇県内理工系大学等卒業者の県内就職率が上昇(<sup>㉙</sup>38.4%←<sup>㉚</sup>28.7%)
- ◇県内大学等の外国人留学生数の増加(<sup>㉛</sup>3,014人←<sup>㉜</sup>2,301人)

#### 【新たな経済成長】

- ◇企業立地の進展等による雇用創出(企業立地による新規雇用 <sup>㉝</sup>～<sup>㉞</sup>累計3,484人)
- ◇新規創業件数の増加(<sup>㉟</sup>312件,<sup>㊱</sup>362件<目標 年間300件>)
- ◆県内事業所数の減少(<sup>㊲</sup>129,504事業所(24経済センサス活動調査)←<sup>㊳</sup>142,589事業所(21経済センサス基礎調査))
- ◇総観光客数の増加を始めとする交流人口の拡大  
(総観光客数 <sup>㊴</sup>6,181万人,<sup>㊵</sup>6,109万人,<sup>㊶</sup>5,893万人 \*3年連続で過去最高更新)

#### 【安心な暮らしづくり】

- ◇県内医師数の増加(人口10万人当たりで約10人増加(<sup>㊷</sup>245.5人←<sup>㊸</sup>235.9人))
- ◇ドクターヘリの運用開始(H25.5～H27.5の出動件数884件(中国5県との広域連携も含む。))
- ◆がん検診受診率は全てのがん検診で上昇しているが、目標には届かず(目標50%以上 <sup>㊹</sup>胃がん40.5%など)

#### 【豊かな地域づくり】

- ◇中山間地域の未来創造計画の推進などにより、各市町の農業販売額、観光消費額等が増加
- ◇東京に常設の定住相談窓口「ひろしま暮らしサポートセンター」を設置(新規相談件数344件(H26.7.14～H27.5.31))
- ◆「ひろしま」ブランド確立に向けて取り組んでいるが、民間の地域ブランドランキングは12位前後で推移

## 2 将来を展望する上で、特に考慮が必要な情勢変化

### (1) 人口減少の進行と将来展望

本県の人口は、出生数の減少や転出超過が続いていることを背景に、平成10(1998)年の288万人をピークに減少が続き、平成26(2014)年現在で約283万人となっています。

今後10年の内には、年齢別人口で高い割合を占める団塊ジュニア世代が、人口再生産年齢を過ぎることで、出生数の減少は更に進み、これまで以上の速度で人口が減少していくことが懸念されます。加えて、県内の一部の市町では、増加を続けていた高齢者人口までもが減少し始めており、本県の人口減少は加速的に進行する「新たな段階」を迎えています。

第2章「人口ビジョン」で示すとおり、出生率や転出超過が現状のまま推移すれば、2060年の県人口は190万人程度まで減少する見込みです。一方で、出生や県内での就職など人口の社会移動(以下単に「社会移動」という。)に関する県民の希望が実現した場合は、235万人程度の人口が維持できる見込みです。

今後、出生数を決める親世代の人口が減少する見通しであることに加えて、出生率の回復時期が将来人口に与える影響が高いことを考えれば、人口減少への対応は、一刻の猶予も許さない喫緊の課題と捉える必要があります。

### (2) 東京一極集中の加速化

人口移動に見る東京一極集中は、景気回復と共に拡大傾向にあります。また、全国の企業等法人数の20%が東京都内に所在しており、中でも資本金10億円以上の法人に限っては55%が東京都に集中しているなど、人・モノが東京に過度に集中している状況です。

今後、東京オリンピックの開催やリニア中央新幹線の着工などを契機に、東京圏での開発投資の活発化や雇用の拡大が見込まれ、東京一極集中の加速化が予想されます。

### (3) グローバル化新局面の到来

現在、世界における市場の中心は欧米から新興国へとシフトしつつあります。特に、中国・インドを始めとするアジアの経済成長に伴い、海外市場が拡大し、海外企業との競争が激化しています。また、国内市場が成熟する中、拡大する新興国市場の獲得を目指して、財・サービスの輸出のほか、製造業における海外現地生産比率が高まるなど、海外での事業展開が活発化するとともに、グローバル化に対応できる人材の必要性が高まっています。

一方、円安の定着や東南アジア諸国の観光ビザ緩和などを追い風に、外国人観光客数は近年大幅に増加しており、国の観光立国推進閣僚会議では、東京オリンピック・パラリンピックが開催される平成32(2020)年に向けて訪日外国人旅行者数2千万人を目指すとしています。

### (4) 安全・安心に対する意識の高まり

平成23(2011)年3月に発生した東北地方太平洋沖地震(東日本大震災)をきっかけに、多くの国民が、防災意識や社会における結び付きを強く意識し、また、節電や自然エネルギーに対する関心を高めました。

本県内でも、平成11(1999)年の広島豪雨災害、平成13(2001)年の芸予地震、平成16(2004)年の台風第16号による浸水被害などの自然災害を経験し、平成26(2014)年8月には広島市で豪雨による大規模土砂災害が発生しました。これらの災害を通じて、ひとたび大規模な自然災害が発生すれば、甚大な被害発生につながることを改めて認識するとともに、防災・減災のあり方など多くの課題が私たちに投げかけられています。

## 用語解説

合計特殊出生率…15～49歳の女性の年齢別出生率を合計したもので、一人の女性が、その年次の年齢別出生率で、一生の間に生むとしたときの子供数に相当する。

転出超過…ここでは、「広島県内から県外への転出者数」が「県外から広島県内への転入者数」よりも上回っている状態。

総観光客数…観光地を訪れた県内観光客数と県外観光客数の合計(延べ人数)。

交流人口…観光、通勤、通学、通院、買い物など経済活動、余暇活動、日常生活を行うことを目的に、県外から訪れる(交流する)人口のこと。

中山間地域…地理的・社会的条件などが不利なため、人口減少や高齢化が進行している過疎・離島などの地域。

未来創造計画…地域の魅力や潜在価値を引き出し、それを十分活用しながら、仕事を創り、所得を上げていくための産業対策を基本とした市町が策定する中長期計画。

観光消費額…観光客が本県において、交通費、宿泊料、みやげ品代、飲食代、入場料などに消費した額。

「ひろしま」ブランド…広島県の魅力ある観光地、特産品、歴史や文化、自然、産業など、数多くの地域資産から連想されるイメージの総体。

### 3 4つの政策分野の施策領域見直しのポイント

#### 人づくり

◇ 人口減少対策に集中的・効果的に取り組むため、人口の自然減対策及び社会減対策に係る取組をそれぞれ一つの領域に一本化します。

教育	少子化対策	人口の自然減対策(結婚～子育て期の切れ目ない支援など)
	女性の活躍	働く女性の支援, 男女共同参画など
多様な主体の社会参画	働き方改革	男女が共に安心して働き, 暮らしを楽しむ社会の実現
	人の集まりと定着	人口の社会減対策(若者の転出超過対策, 移住・定住促進, 就労支援など)
人が集まり定着する環境整備	教育	幼児教育～高等教育, 系統的なコンピテンシーの育成など
	多様な主体の社会参画	高齢者, 障害者など, 多様な主体の活躍支援

- 従前, 「人づくり」分野や「安心な暮らしづくり」分野でそれぞれ取り組んでいた「少子化対策」を一つの領域として新設し, 出会い・結婚から子育て期までの切れ目ない支援など, 人口の自然減対策に集中的に取り組みます。
- 「女性の活躍」の領域を新設し, 働く意欲を持つ女性の希望をかなえるための支援などに取り組むとともに, 「働き方改革」として, 男性も女性も家族との時間や自由な時間を大事にできるワークスタイルの実現を目指します。
- 「人の集まりと定着」に, 県内大学の魅力向上などの若者の転出超過対策や, 東京圏等からの移住・定住の促進, 就労支援に係る取組を集約し, 人口の社会減対策に集中的に取り組めます。

#### 新たな経済成長

◇ 経済分野におけるイノベーションを一層促進し, また, 海外市場の活力を取り込むことを目指し, 領域と取組内容を整理します。

新たな産業・基幹産業	産業イノベーション	・イノベーション力の徹底強化, 高度人材の育成・確保など ・新たな投資誘致 ・海外ビジネス
農林水産業	農林水産業	シェア・需要拡大, 担い手育成・経営力強化など
観光	観光	国内外から広島県及び瀬戸内地域への観光客誘致
産業人材・就労		*就労支援に係る取組は「人づくり」分野に移動
交流・連携基盤	交流・連携基盤	グローバルゲートウェイ機能強化, 産業支援インフラの整備など

- チャレンジビジョン策定当初から重点的に取り組んでいる, イノベーション力の強化, 成長産業の育成支援などによる雇用創出と, イノベーションを生み出す原動力となる高度で多彩な産業人材の育成・確保を一本化し, 領域名も「産業イノベーション」と改変して, 取組を加速します。
- 「産業イノベーション」領域では, 県内産業の活力向上と雇用拡大につながる「新たな投資誘致」と, 海外市場の活力の取込みを目指す「海外ビジネス」を更に促進し, 人口減少に伴う市場の縮小への対策を推進します。

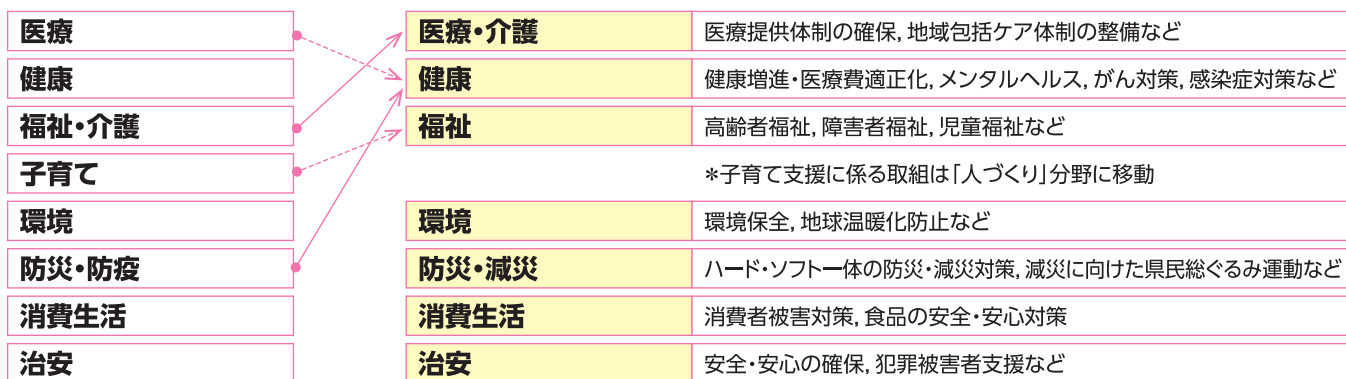
#### 用語解説

転出超過…ここでは, 「広島県内から県外への転出者数」が「県外から広島県内への転入者数」よりも上回っている状態。  
 コンピテンシー…単なる知識や技能だけでなく, 態度などを含む様々な心理的・社会的なリソース(主体性・積極性・協調性・協働性・回復力など)を活用して, 複雑な要求(課題)に対応することができる実践能力や行動特性。  
 グローバルゲートウェイ…世界各国と多方面, 多頻度の航空路線・航路で結ばれた国際的な規模と機能を有した競争力の高い拠点となる空港・港湾。  
 インフラ…特定の人のものではなく, 全ての住民の生活を支える基盤として適切な維持, 円滑な運営が求められるものの総称。  
 地域包括ケア(システム)…高齢者が可能な限り, 住み慣れた地域でその有する能力に応じ自立した日常生活を営むことができるよう, 医療, 介護, 予防, 住まい, 生活支援などのサービスを包括的に提供するという考え方。(そうした考え方に基づく地域での体制を地域包括ケアシステムという。)また, 地域包括ケアシステムの構築に向け, 市町が作成した行動計画(プロジェクト目標, 活動等)を地域包括ケアロードマップという。



## 安心な暮らしづくり

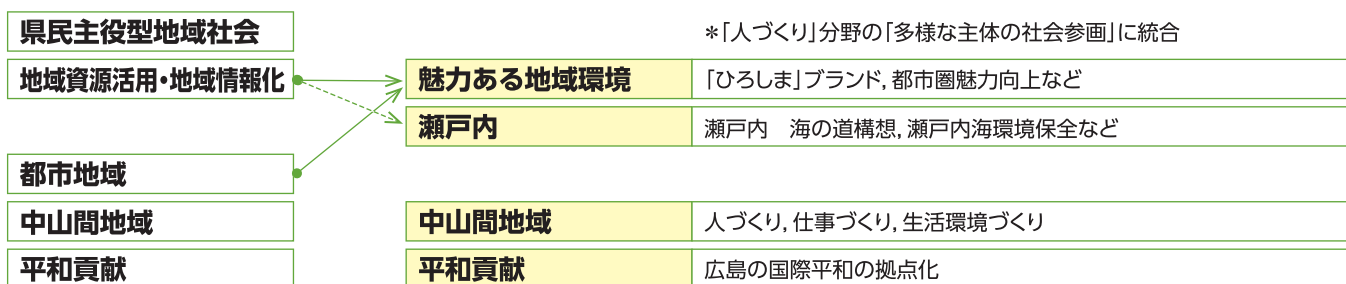
◇ 震災や豪雨災害などの発生を契機とする防災意識の高まり、また、進行する高齢化社会への対応や地域包括ケアの推進に係る取組状況などを踏まえ、領域を再編します。



- 団塊世代が75歳以上となる平成37(2025)年に向けて、効率的かつ質の高い医療提供体制と地域包括ケアシステムを一体的に構築・運用する必要があることから、「医療・介護」を統合します。
- 「医療」のうち医療費適正化及びがん対策に係る取組を、生活習慣病予防などの健康増進対策と併せて取り組むため、「健康」に統合し、一体的に推進します。
- 「防災・防疫」を「防災・減災」として災害対策を単独領域とし、防疫(感染症危機管理対策)は「健康」に移動して平時の感染症予防対策と併せて取り組みます。

## 豊かな地域づくり

◇ 地域の特性を生かした魅力ある地域環境の創出を目指し、領域を見直します。



- 本県のブランド力を高め、「行ってみたい」から「住んでみたい」広島を目指す観点から、「ひろしま」ブランドの価値向上、都市圏魅力向上、地域間連携などの取組を「魅力ある地域環境」として統合し、一体的に取り組めます。
- 瀬戸内に面する7県連合で取り組んできた「瀬戸内ブランド」の確立を始めとする、瀬戸内地域の魅力向上の取組を新たな領域として打ち出し、取組を加速します。

メンタルヘルス…こころ(精神)の健康又はこころ(精神)の健康を保ち増進する活動。  
 地球温暖化…人間の活動が活発になるにつれて「温室効果ガス」が大気中に大量に放出され、地球全体の平均気温が急激に上昇している現象のこと。  
 温室効果ガス(Green House Gases:GHGs)は、大気中に微量に含まれる二酸化炭素(CO2)、メタン(CH4)、亜酸化窒素(N2O)、フロンなど。  
 団塊世代…昭和22(1947)～昭和24(1949)年の3年間にわたる、第一次ベビーブームに出生した世代。  
 生活習慣病…食習慣、運動習慣、休養、喫煙、飲酒等の生活習慣が、その発生・進行に関与する疾患群。  
 中山間地域…地理的・社会的条件などが不利なため、人口減少や高齢化が進行している過疎・離島などの地域。  
 「ひろしま」ブランド…広島県の魅力ある観光地、特産品、歴史や文化、自然、産業など、数多くの地域資産から連想されるイメージの総体。  
 瀬戸内 海の道構想…瀬戸内の海の豊かな地域資源を相互に連携させ、観光産業を始めとした地域産業の活性化を目指す広島県のビジョン。

## 4 本書の構成

- ◇ チャレンジビジョン策定後の社会経済情勢の変化に対応するとともに、4つの政策分野ごとに、これまでの取組の成果と課題を踏まえ、施策領域の整理及び目標や取組の方向の見直しを行います。なお、各領域の目指す姿及び目標は、チャレンジビジョン策定時に展望した「おおむね10年後」に当たる平成32(2020)年度までの達成を目指して取り組むものとします。
- ◇ 地方創生に向けて策定を求められている、本県の人口の現状と将来の展望を提示する「人口ビジョン」は、チャレンジビジョン見直しの前提ともなることから、本書第2章に位置付けて、一体的に策定します。
- ◇ まち・ひと・しごと創生法(平成26年法律第136号)第9条に基づき策定する「広島県まち・ひと・しごと創生総合戦略」は、とりわけ人口減少・少子高齢化を本県が直面する大きな課題と捉え、目指す姿と取組の方向を示すチャレンジビジョンと、考え方や方向性を同じくするものであることから、チャレンジビジョンで示す取組の方向のうち、まち・ひと・しごと創生に係る具体の施策の実施計画として、別に策定します。
- ◇ なお、チャレンジビジョンは、広島県行政の全体方針や構想を示すものです。このため、個別分野に係る推進計画など、県が策定する全ての計画は、チャレンジビジョンに示す目指す姿を具体化する方策として、方向性を同じくして策定します。

